

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	農山村地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付け及び農業体験を行うフラワープロジェクトを実施する。	農地活用と観光客の増加を促進するとともに、農業体験による農業や食への関心を高める。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地域の特性を活かした多様な産業の振興と他地域との連携・交流を促進する各種事業を展開し、豊かな自然環境と生活空間を有する活力ある山村地域を構築する必要がある。	布引山風力発電や既存の資源の活用も含め新たな地域振興策の検討やPRを進める必要がある。	農業従事者の高齢化や後継者不足等により、遊休農地の増大が懸念される。山村地域の活性化を図るための取組みが必要である。	地域の観光資源の掘り起こし等による農村の活性化に資する事業が期待されており、地域住民からの多様な意見を集約し、事業を実施していくことが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	湖南地区人口	人		3,550		3,448		3,363								
活動指標①	景観形成作物作付面積	ha		13		13		13								
活動指標②	農業体験開催数	回		2		2		2								
活動指標③																
成果指標①	農業体験の参加者数	人	400	554	500	515	600	745								
成果指標②	布引高原の観光客数	人		133,560		105,045		80,831								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	農業体験参加者1人あたりのコスト	千円				12.1		10.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	農業体験参加者1人あたりのコスト	千円				1.9		3.1								
事業費		千円				5,260		5,202								
人件費		千円				995		2,338								
歳出計(総事業費)		千円				6,255		7,540								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				5,260		5,202								
一般財源等		千円				995		2,338								
歳入計		千円				6,255		7,540								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
耕作放棄地の有効活用と観光による地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付けや農業体験を行うフラワープロジェクトを計画どおり実施した。	農業体験は、平成20年度から実施しており、市民の間で定着してきたことにより、参加者数が大幅に増えた。観光客数は、土日に悪天候が重なることが多く減少した。	フラワープロジェクトにかかるコストの増減が小さかったため、事業費の大きな増減はなかった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
当該事業は、観光と農業を組み合わせることで消費者の農業・農村への理解を促進し、山村振興法で指定された地区の活性化を図るものであるため継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
当該事業は山村振興法で指定された赤津、福良、三代の3地区の観光誘客等による活性化を図るため、布引高原の景観形成作物の作付けや農業体験の開催を布引高原野菜生産組合に委託するものである。成果にあるとおり、農業体験の参加者数は計画値を上回っており、平成27年度と比しても大幅に増加していることから、3地区の活性化につながっていると考えられる。人件費が増加しているのは、景観作物の生育状況の画像をウェブサイトに掲示するため、職員が直接、布引高原に足を運んでいたなどのきめ細かい対応によるものであるが、情報の収集と発信の方法について、より一層効率的な手段の検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	農業振興アドバイザー活動等を通じ、生産組織活動の育成及び活性化を図る。	担い手農家の育成、確保及び支援を図ることで、地域の特色を活かした営農組織や産地の形成を推進する。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地域にあった農作物の導入の推進や、生産組織の育成、特産物の振興により各農家の経営安定を図るほか、担い手農家を育成・支援する必要がある。	農業者数や農業所得の減少や農業情勢の変化により、地域の各種活動の活性化や農業振興アドバイザーによる支援が求められている。	農家数は年々減少傾向にあり、農業就業人口も減少している。加えて原発事故による風評被害等が農業経営に影響を与えている事から、今後も支援をしていく必要があるとともに、農業振興を図るため、先駆的取組みの実践者からの指導も必要になる。	地域の各種活動の活性化や農業振興アドバイザー活動に対する期待も大きい。

2 事業進捗等(指標等推移)

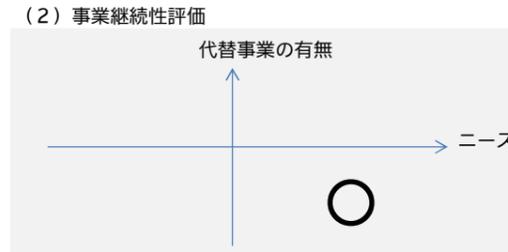
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	総農家数	戸		7,676		6,139		6,139								
活動指標①	地区営農懇談会等開催数	回		19		21		32								
活動指標②	農業振興アドバイザーの活動回数	回		3		12		8								
活動指標③																
成果指標①	認定農業者数	人	430	468	500	583	500	584								
成果指標②	人・農地プラン策定累計地区数	地区		19		26		34								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	農業振興アドバイザーの活動1回あたりのコスト	千円				662		630								
単位コスト(所要一般財源から算出)	農業振興アドバイザーの活動1回あたりのコスト	千円				662		630								
事業費		千円				1,069		982								
人件費		千円				6,871		4,054								
歳出計(総事業費)		千円				7,940		5,036								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円				7,940		5,036								
歳入計		千円				7,940		5,036								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
農家の生産・経営の改善・向上を図るため、懇談会や農業振興アドバイザーによる直接指導などを実施した。	認定農業者数、人・農地プラン策定地区数とも増加させることができた。	総事業費については、人件費を大きく減少させることができ、効果的な事業実施ができた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



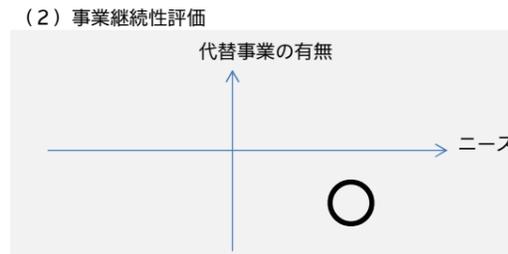
継続

【一次評価コメント】
平成28年度も引き続き、農業振興アドバイザーより多方面での専門的なアドバイスを受けることができた。農業情勢の変化に対応できる農業者を育成するため、今後とも生産者組織への運営支援及び農業振興アドバイザーの助言指導を受ける必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



経常事業

【二次評価コメント】
当該事業は、本市の農林業の振興等のため、農業振興アドバイザーに専門的なアドバイスを求めるものであり、各種事務事業の推進に貢献していると考えられる。
平成27年度と比較して、平成28年度の単位コストが上昇しているのは、平成28年度のアドバイザーの活動の中で、栽培実証等に必要資機材等のコストが生じたからである。
アドバイザーの活用による事業の成果は、各種事務事業において評価することが適当であることから、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	園芸作物の導入に向けて、野菜・花きの新規作物の、品種比較、及び新技術栽培の実証を行い、市ホームページや営農通信等により実証の結果を広く普及し、農家への導入を図る。	米依存型農業から野菜・花き等の園芸を主体とした複合経営への転換を進める。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
水稲単作農業から野菜・花き等園芸作物との複合経営へ、農業構造の改善が求められている。	国が示す「攻めの農林水産業」への転換を踏まえ、効率的かつ戦略的な農業への構造改善が求められており、園芸作物の作付面積拡大が急務である。	農業従事者の高齢化や担い手不足、国際化等、農業を取り巻く環境がより一層厳しい状況が予測される中、農業所得の確保が必要となり、米価下落とともに水稲単作の継続が困難になると予測される。	農業所得確保に向けた園芸作物の栽培技術研修や実証普及活動等の要望が高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	主要園芸作物生産戸数	戸		1,083		1,083		1,083								
活動指標①	実証栽培作物数	種		32		36		36								
活動指標②	実証成果発行回数	回		1		1		1								
活動指標③	情報紙の発行回数	回		2		2		2								
成果指標①	農業技術支援人数	人	435	473	360	548	600	739								
成果指標②	実証成果発行部数	部	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000								
成果指標③	情報紙の発行部数	部	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000								
単位コスト(総コストから算出)	農業技術支援1人あたりのコスト	千円					35	22								
単位コスト(所要一般財源から算出)	農業技術支援1人あたりのコスト	千円					32	20								
事業費		千円					5,380	2,956								
人件費		千円					13,859	13,550								
歳出計(総事業費)		千円					19,239	16,506								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円					1,604	1,919								
一般財源等		千円					17,635	14,587								
歳入計		千円					19,239	16,506								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
生産推進作物の生育ステージに合わせた技術指導を実施するとともに、実証栽培におけるデータ等を蓄積し、トマト、プロッコリー等の産地へ情報提供に努め、産地育成を図った。	農業技術支援については、野菜や花きについての栽培指導講習会、見学会、トルコギキョウの展示会等を開催するとともに、一年を通して研修を行い新規就農者の育成を図る「こおりやま園芸カレッジ」を実施した。これにより、目標値を大幅に上回った。また、営農通信や生産推進作物技術資料としてスポット情報紙等を発行し、計画どおり市内全農家に配布した。	財源組換により、土壌分析調査業務が他の事業に移行し事業費が減少したが、それ以外の事業費はほぼ前年同様であり、本市農業の振興に必要なものである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
園芸作物の振興を図るため実証展示栽培を実施するとともに、実証作物の普及として栽培指導講習会や見学会、トルコギキョウ展示会の開催、一年を通して栽培技術を学び、新規就農者育成を図るこおりやま園芸カレッジを実施した。また、普及資料として試験成績を基にスポット情報紙を作成し全農家へ配布した。今後、本市農業の発展のために継続して実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
水田依存型農業からの転換と農業複合経営を推進するため、野菜、花き等を中心とした園芸作物振興の実証展示栽培を実施するとともに、農業技術支援として見学会、栽培講習会等を実施した。
これらの内容は、前年度に農家の方等を対象に、次年度における農業支援のメニュー等について要望をうかがっていることから、需要に即した農業技術支援を行っている。このため、成果指標にあるとおり、農業技術支援人数は増加傾向にあり、当該事業の需要は年々大きくなっていると考えられる。
また、実証成果を農家等へ周知することを目的に情報紙等を発行し、各農家が経営等の参考としておりと考えられることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	農業への理解を深めてもらうために、農業実習及び農業体験の機会をもうける。(1)ふれあい体験農園(市民対象)(2)農業支援人材育成研修(市民対象)	「郡山市食と農の基本計画」に基づき、農業体験をととして市民の農業への理解を深める。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
消費者の食の安全・安心に対する関心が高まりと同時に、地元農産物への関心が高まっている。	原子力災害の影響により、食の安全への関心が高まるとともに、郡山産農産物への理解も進み事業参加者が増加している。	農業の国際化や6次産業化など、農業への関心が高まり、農業体験や食育が求められている。	今後も農業体験による食料や農業への理解と人材育成研修によるアグリサポーターの育成により、本市の持続的な農業振興に対する要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		335,892		335,493								
活動指標①	ふれあい体験農園の開催数	回		3		3	4	4								
活動指標②	農業支援人材育成研修の開催数	回		0		7	14	14								
活動指標③																
成果指標①	ふれあい体験農園の参加者数	人	300	624	840	861	1,200	1,160								
成果指標②	農業支援人材育成研修の参加者数	人		0	80	88	140	138								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	ふれあい体験農園及び人材育成研修参加者1人あたりのコスト	千円				11.0		7.6								
単位コスト(所要一般財源から算出)	ふれあい体験農園及び人材育成研修参加者1人あたりのコスト	千円				10.9		7.5								
事業費		千円				207		391								
人件費		千円				10,205		9,422								
歳出計(総事業費)		千円				10,412		9,813								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				77		100								
一般財源等		千円				10,335		9,713								
歳入計		千円				10,412		9,813								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
ふれあい体験農園は、計画どおり4回の実施により農作業体験による食料や農業に対する理解を深めた。また、留学生を受け入れ本市農業のPRに努めた。 農業支援人材育成研修は、農業者の今後の要望に応えるため新たに野菜や花きの講座を開設し、実習による農作業技術の習得を図った。	ふれあい体験農園は、計画どおり4回実施し、参加者も前年を上回った。 農業支援人材育成研修は、果樹、野菜、花きの各講座ともに概ね計画どおりの参加者であった。	ふれあい体験農園の事業費は、立看板の更新に伴い前年を上回った。 農業支援人材育成研修の事業費は、新たな講座の開設に伴い外部講師を依頼したため前年を上回った。 それぞれの事業費については、参加者の増加傾向、事業内容の拡充によりやむを得ないと考えられる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
ふれあい体験農園は、平成10年のセンター設置当初からの継続事業であり、毎年リピーター率が40%を超えている。親子で体験する食農教育の一環であり、また、当センターの役割についてもPRできる事業である。
農業支援人材研修は、農業者の高齢化による地域農業のサポーターとして、果樹を中心に、様々な栽培作物に対応できるよう農作業技術習得が急務である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
成果にあるとおり、「ふれあい体験農園の参加者数」は計画を上回り、市民が「食」と「農」に関して考える習慣の提供がなされていると考えられる。
また参加者から体験農園の実費を徴している(1千円/組)ところであるため、適正な受益者負担がなされているものと考えられる。
市民が農家の作業を手伝う「アグリサポーター」制度において、市民の農業の知識、技能等の習得を目的とする農業支援人材育成を平成27年度から再開したところであり、平成28年度の参加者数は、平成27年度と比して大幅に増加し、計画を上回る実績となっていることから、成果が生じていると考えられる。
今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	「6次化商品を披露・販売する場（交流起点）」や「新たな6次化商品」に向けて、地域活動を支援し	農工商観光等が連携した地域の6次産業化を推進し、地域自らが考案した新たな地域産業の創出や郡山ブランドの向上を目指す。
章（基本施策）	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節（施策）	1 持続的に発展する農業の振興		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	新たな地域産業の創出が地域経済の活性化の鍵といわれ、特に農業・商業・工業などの異業種の連携による商品開発が進行しているが、一部では風評が払拭されていない。	地域経済連携の根幹となる地元農産物等の特性を活かし、農林水産物の加工や観光との連携による新サービスの創出など、地域産業の6次化がますます重要となっている。原発事故に伴う風評については、まだ継続することが予測される。	6次化商品の開発や販売、さらにはそれらを核とした地域イベントなど、農業と本市地域産業との連携による地域づくりの起爆剤として期待されている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	ワークショップ等開催回数	回	12	12	12	8	0	12								
活動指標②	支援する地区数	地区		3		2		3								
活動指標③	農工商観連携により創出された商品等（単年度）	件		1		2		2								
成果指標①	農工商観連携により創出された商品等（累計）	品	1	1	2	3	4	5								
成果指標②	連携事業案（累計）	件	6	5	12	10	12	13								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	支援する地区1地区あたりのコスト	千円				5,928		2,502								
単位コスト（所要一般財源から算出）	支援する地区1地区あたりのコスト	千円				5,009		2,143								
事業費		千円				1,839		1,276								
人件費		千円				10,017		6,229								
歳出計（総事業費）		千円				11,856		7,505								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				1,839		1,077								
一般財源等		千円				10,017		6,428								
歳入計		千円				11,856		7,505								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成24年度から各地区巡回して開催してきた「地域産業6次化ワークショップ」は平成27年度で全地区終了したが、平成28年度は復興庁「自治体版ハンズオン支援事業」の採択を受けることが出来たため、「郡山ブランド向上に向けた魅力連携プロジェクト」に取り組み、熱海・逢瀬・田村の3地区において各地域の事業者・住民等とのワークショップを開催した。（熱海3回、逢瀬5回、田村4回）	ふくしま逢瀬ワイナリーが、新商品として梨と桃のリキュールを製造・販売した。復興庁支援事業を活用したことで、3地区それぞれにおいて、6次化を実現する意識の高い方々と直接検討することができ、計画よりも多い実績を残すことが出来た。	復興庁「自治体版ハンズオン支援事業」を活用したことによって、事業費を抑えることができた。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



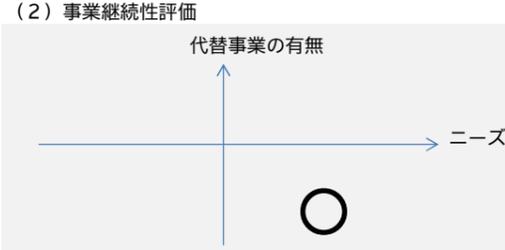
継続

【一次評価コメント】
平成28年度は「郡山ブランド向上に向けた魅力連携プロジェクト」において、3地区での連携事業プランを創出することが出来、平成29年度においても活動が継続されることから、これらのプラン実現に向けて、支援していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
成果指標にあるとおり、農工商観連携により創出された商品等の数が、平成28年度までに5件創出されているところであり、事業成果が生じているところである。
単位コストについても、支援する地区数を増加させていることから減少傾向にあり、併せて国の支援制度を活用するなどの工夫を行っている。
今後も、平成28年度に地区が作成したプランの実現に向けた支援等を継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	イベントやキャンペーン開催、SNSなどを活用した情報発信などにより、郡山産農作物等を首都圏をはじめ全国でPR販売するとともに、料理人等飲食関係者や消費者等との意見交換などを行う。	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評を払拭し、本市農産物等の高付加価値化を目指す。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で、郡山産農産物等の風評による買い控えが懸念されている。	生産者と有名シェフが意見交換し、現状の課題や今後の方針等を確認した。各地で開催している風評払拭キャンペーンは概ね好評であり、福島県産の農産物の価格も徐々に上がってきている。	郡山産農産物等の安全性を定期的にPRすることにより、風評の払拭が進む。ネット販売が増え、対面販売の中で、消費者と生産者との関係が薄い取引は減退する。産地間競争が激化し、売れるブランドづくりが求められる。	安全・安心を前提に、美味しい生産物を求める傾向がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

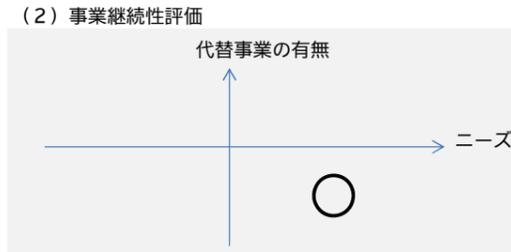
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	販売農家数	戸		5,746		4,372		4,372								
活動指標①	イベントの開催回数	回		22		21		21								
活動指標②	インターネット通販システム出展商品数	ヶ		34		53		55								
活動指標③																
成果指標①	インターネット通販システム顧客延べ数	人	50	148	200	167	200	197								
成果指標②	福島県産の食品を買うことをためらう人の率(消費者庁調べ)	%		17.4		17.2		15								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	イベント1回あたりのコスト	千円				1,047		944								
単位コスト(所要一般財源から算出)	イベント1回あたりのコスト	千円				703		602								
事業費		千円				14,681		12,904								
人件費		千円				7,314		6,929								
歳出計(総事業費)		千円				21,995		19,833								
国・県支出金		千円				7,226		7,193								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				14,769		12,640								
歳入計		千円				21,995		19,833								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
イベントの回数は横ばいであるが、インターネット通販商品数が増加した。	インターネット通販については、商品数の増加と述べ顧客数が増加した。県産品の購入をためらう人の率も下がっている。	事業内容を精査し、事業費を削減した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



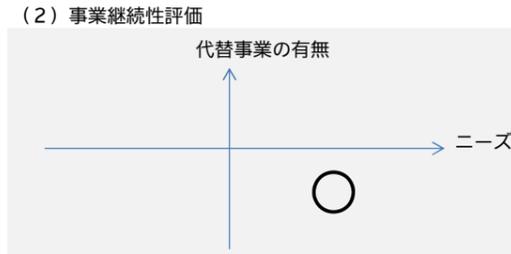
継続

【一次評価コメント】
震災から6年が経過した今も、15%の人が福島県産品の食品を買うことにためらいがあり、風評払拭が困難なものと認識できる。このため、イベント等による対面販売やインターネット通販等のB to Cのほか、業務用としての販路拡大を目指すB to Bを進めるなど、幅広い販売活動が必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



統合

【二次評価コメント】
インターネット通販の利用者数も増加傾向にあり、宣伝等の効果があったものと推測される。また、首都圏等で実施しているイベントへの積極的な参加等により、福島県産の食品を買うことをためらう人の率も減少傾向にある。しかしながら、依然として、15%の人が福島県産品の食品を買うことにためらいがあることから、従来の取組みのイベント等による対面販売やインターネット通販等のB to C(企業が一般消費者を対象に商取引を行うビジネス形態)のほか、業務用としての販路拡大を目指すB to B(企業が企業を対象に商取引を行うビジネス形態)を進めるなど、幅広い販売活動が必要である。
また、国においては、農産物販売所等の設置に対する農地利用に規制緩和の動きがあり、今後、農産物等の直接販売による所得向上の機会創出の検討が必要であることから、本事業に「道の駅(休憩施設)設置検討事業」を統合し、販売促進に向けた幅広い検討を進める。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	農作物に対する放射性物質の影響を軽減するため、放射性物質の吸収抑制対策として農地への塩化カリの散布を支援する。また、農作物に含まれる放射性物質の測定を実施する。	農作物の放射性物質の吸収を抑制するとともに、農作物の安全性を確認する。
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち		
節(施策)	1原子力災害対応		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質の影響を防ぐため、放射性物質の吸収抑制対策を緊急的に実施する必要がある。	農業における継続的な放射性物質対策が求められており、吸収抑制効果が認められる塩化カリ散布の実施が必要である。	放射性物質の吸収抑制対策が必要なため、事業の継続が必要。	安全・安心な農産物の生産流通と、風評払拭のための対応が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

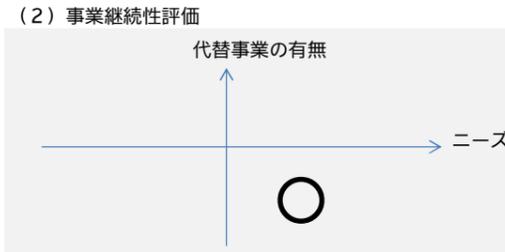
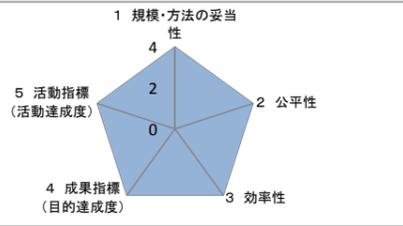
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	農家戸数	戸		7,676		6,139	6,139	6,139								
活動指標①	放射線量検査検体数	検体		215		166		110								
活動指標②	塩化カリ散布農地面積	ha		8,444		8,370		8,006								
活動指標③																
成果指標①	放射線検出農作物数	検体	0	0	0	0	0	0								
成果指標②	農地の土壌中放射性物質濃度	Bq	0	7,400	0	3,732	0	2,800								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	塩化カリ散布農地面積1haあたりのコスト	千円					24	22								
単位コスト(所要一般財源から算出)	塩化カリ散布農地面積1haあたりのコスト	千円					2	2								
事業費		千円					185,564	166,627								
人件費		千円					11,825	12,102								
歳出計(総事業費)		千円					197,389	178,729								
国・県支出金		千円					183,302	164,745								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円					14,087	13,984								
歳入計		千円					197,389	178,729								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
放射性物質の吸収抑制対策の継続的な実施により、農作物の安全性が認められていることから、放射線量検査検体数は減少している。また、吸収抑制対策を必要とする農地面積も減少している。	これまでの吸収抑制対策により、食品衛生法の基準値(100ベクレル)を超える値が検出された農作物はなかった。また、農地の土壌中放射性物質濃度の最大値は2,800ベクレルであった。前年と比べて25%減少している。	これまでの吸収抑制対策により事業対象が減ったことから、全体の事業費は減額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

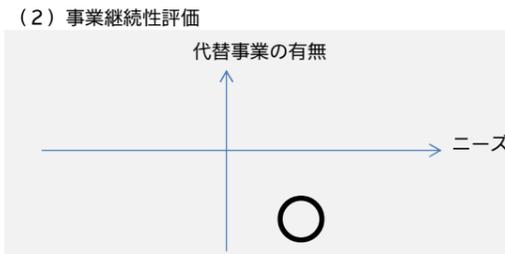
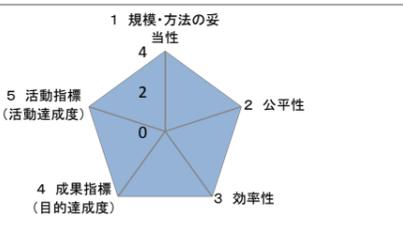
【一次評価コメント】

これまでの吸収抑制対策により、食品衛生法の基準値(100ベクレル)を超える値が検出された農作物はなかった。また、農地の土壌中放射性物質濃度も減少している。農作物の放射性物質対策として本事業は必須である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】

成果にあるとおり、当該事業による土壌の放射性物質の農作物への吸収抑制対策等により、農作物における食品衛生法の放射性物質の基準値を超える値は検出されなかった。また、農地除染等により、農地の土壌に含まれる放射性物質濃度も減少してきている状況にある。しかしながら、安全・安心な農産物の生産流通と風評の払拭のための対応として、当該事業の継続は必要であることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	7手を取り合って明日を創るまち	水田や畑、樹園地の除染を実施し、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う空間線量の低減を行う。	適切な除染の実施により、安全性の高い農産物の生産と風評の払しょくを図る。
章（基本施策）	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち		
節（施策）	1原子力災害対応		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う、農地等の空間線量の低減を図る事業を実施する必要があった。	震災当時と比べ、本事業実施及び自然減衰により、農地等の空間線量は低減してきている。	これまでの除染の効果と自然減衰により農地の空間線量は減少し、農作物への影響はなくなる。	申し込みのあった農地についてはすべて農地等除染事業を実施した。空間線量も減少していることから、放射線に対する不安も減少すると思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）

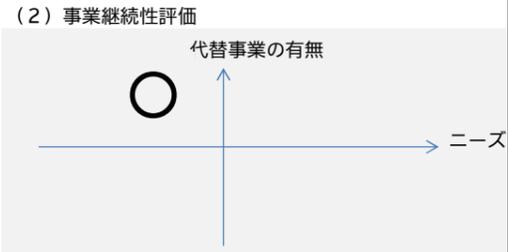
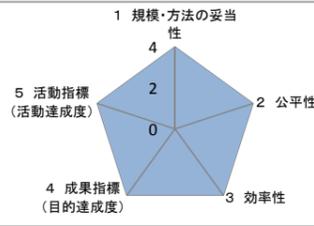
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	農家戸数	戸		7,676		6,139		6,139								
活動指標①	除染実施面積	ha		654		1,386		898								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	空間線量の低減率	%	10.0	9.0	10.0	6.7	10.0	6.0								
成果指標②	基準値超の放射性物質検出農産物数（基準値100ベクレル/kg）	検体	0	0	0	0	0	0								
成果指標③	除染前後の放射性物質量の減少率	%		16.9		12.3										
単位コスト（総コストから算出）	除染実施農地1haあたりのコスト	千円				1,106		1,093								
単位コスト（所要一般財源から算出）	除染実施農地1haあたりのコスト	千円				11		15								
事業費		千円				1,517,965		967,572								
人件費		千円				15,115		13,561								
歳出計（総事業費）		千円				1,533,080		981,133								
国・県支出金		千円				1,517,965		967,572								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				15,115		13,561								
歳入計		千円				1,533,180		981,133								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
申請のあった農地についてはすべて除染を実施した。	除染後の空間線量の下がり幅は小さかったが、除染実施前に比べ空間線量が低減できた。また、食品衛生法の基準値（100ベクレル）を超える放射性物質が検出された農産物は無かった。	平成28年度は最終年度となったことから、前年度に比べて除染実施面積、総事業費とも少なかった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



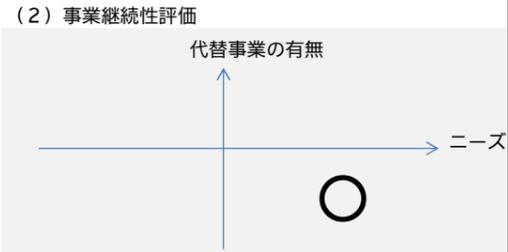
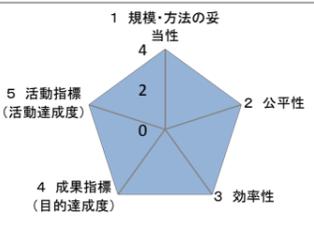
完了

【一次評価コメント】
「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づいて農地等除染を実施し、空間線量の低減を図ることができた。
平成28年度をもってすべての農地等除染については完了した。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



完了

【二次評価コメント】
「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づいた計画的な農地除染により、成果にもあるとおり空間線量の低減や土壌における放射性物質の減少に大きく寄与したことがうかがえる。平成28年度までで全ての農地等を除染したことから当該事業を完了とする。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	休憩機能、情報発信機能、地域の連携機能を有する「道の駅」の設置について検討する。	道路交通環境の整備と地域の振興を目的とする。特に付帯設備となる農産物直売所を活用した地元産農産物の販売促進、及び情報発信を目的とする。
章（基本施策）	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節（施策）	1 持続的に発展する農業の振興		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
湖南町では休憩施設の需要があり、観光資源が豊富なうえ、無指定地域で開発に有利である。また、福島県が国道294号バイパス建設に着手しており、候補地として優れている。	平成28年10月時点、道の駅は全国で1,117駅、福島県内には、32駅あるが本市にはない。福島県中建設事務所により、国道294号バイパス建設工事が進められている。市議会一般質問では、道の駅を他地域にも設置にすべきとの意見が出ている。経営不振の道の駅も多くあり、利益を生む持続可能な運営が求められている。	国道294号バイパスの完成に伴い、須賀川市と会津若松市間を通行する車の多くがバイパスを通行するようになると考えられる。周辺自治体の道の駅や民間施設との競合も予想される。	平成27年3月に湖南地域総合振興促進協議会から道の駅新設置要望書が提出され、道の駅設置についての地元の機運が高まりつつあると考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）

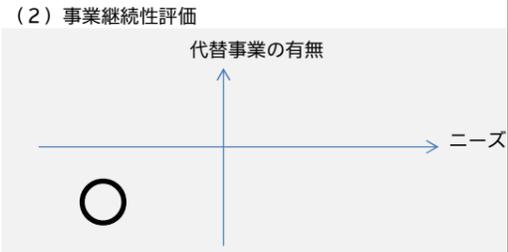
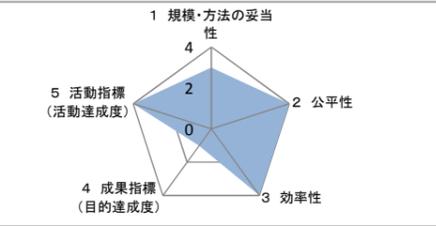
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	地元調整回数（累計）	回		1		2	2	2								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	庁内道の駅設置検討会開催数（累計）	回		4		8	8	11								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	庁内道の駅設置検討会開催1回あたりのコスト	千円						—								
単位コスト（所要一般財源から算出）	庁内道の駅設置検討会開催1回あたりのコスト	千円						—								
事業費		千円					0	0								
人件費		千円				未算定	未算定									
歳出計（総事業費）		千円				0	0									
国・県支出金		千円				0	0									
市債		千円				0	0									
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0	0									
その他		千円				0	0									
一般財源等		千円				0	0									
歳入計		千円				0	0									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
地元商工会の検討準備会に行政センター職員がオブザーバー参加するなど、施設整備に係る調査研究を実施した。	現段階において、施設整備に向けた具体的な体制や計画立案まで至っていないため、設置数及び目標年次を含めて未定	増減なし

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	4



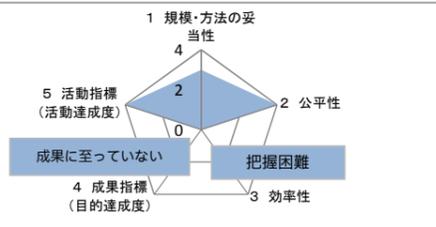
改善

【一次評価コメント】
計画通り庁内検討会議を開催し、地元が抱える問題や課題の情報共有を図るため、検討を進める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握困難
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない
5 活動指標（活動達成度）	4



統合

【二次評価コメント】
平成28年度は道の駅設置に向けた検討会を3回開催し、地元が抱える課題等の情報共有を図るため、検討を進めているが、この間、道の駅を湖南地区以外にも設置すべきとの意見も出てきている。それら要望を分析すると、地域特産物等販売機能の設置に言及されている。今後、国では、農地利用の規制緩和の動きもあることから、ハード整備を含めた農産物の直接販売による所得向上の機会創出を目指すため、本事業を「郡山産農産物等販売促進事業」と統合し、道の駅の休憩施設に限定せず、幅広い検討を進める。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	市内醸造所を活用した果樹の生産、加工、販売を支援する。	果樹農業6次産業化プロジェクトにより、新たな産地形成と人材育成を図る。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評の影響により、県内農産物の価格が低迷し、本市農産物に対する新たな価値の創造が求められた。	「ふくしま達瀬ワイナリー」がオープンし、本市と公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携による、ワインの新たな産地形成と人材育成に取り組んでいる。	ワイン生産に向けた技術開発とブランド化が期待される。	本市の新たな特産品である「郡山産ワイン」への期待は大きい。

2 事業進捗等(指標等推移)

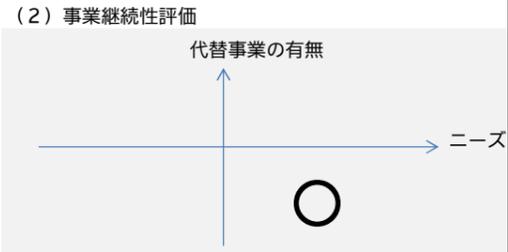
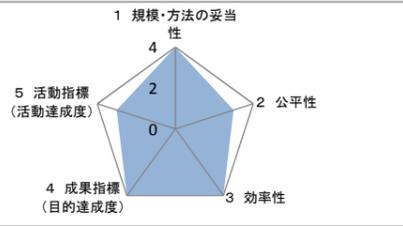
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	認定農業者のうち果樹生産農家戸数	戸				20		20								
活動指標①	醸造所の加工原料となるワイン用ブドウの栽培面積	ha				2.10		3		4.47						
活動指標②	醸造所で醸造されたワイン等の量	ℓ				3,142		2,000		2,150						
活動指標③																
成果指標①	醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数	戸				3		3		3						
成果指標②	醸造所で生産されたワイン等の販売数量	ℓ				592		2,000		3,820						
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	ワイン用ブドウ栽培面積10aあたりのコスト	千円				2,068				1,139						
単位コスト(所要一般財源から算出)	ワイン用ブドウ栽培面積10aあたりのコスト	千円				387				197						
事業費		千円				35,935				42,105						
人件費		千円				7,500				8,791						
歳出計(総事業費)		千円				43,435				50,896						
国・県支出金		千円				35,316				37,876						
市債		千円								0						
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円								0						
その他		千円								4,229						
一般財源等		千円				8,119				8,791						
歳入計		千円				43,435				50,896						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
産地形成事業の実施により、ワイン用ブドウの栽培面積は目標を上回った。また、醸造所で醸造されたワイン等の量も目標を上回った。	醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数は計画通りであった。醸造所で生産されたワイン等の販売数量は平成27年度産分を合わせて販売したため目標を上回った。	果樹農業6次産業化プロジェクト人材育成事業が平成28年度の新規事業として実施されたため、総事業費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



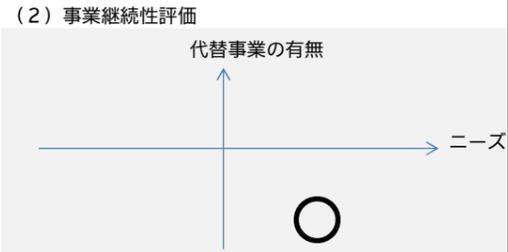
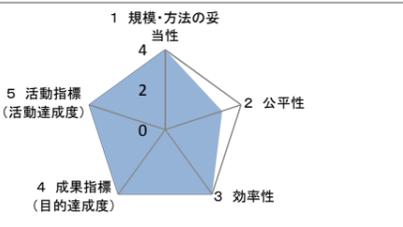
継続

【一次評価コメント】
「郡山産ワイン」を新たな本市の特産品として定着させるため、果樹農業6次産業化プロジェクトにより長期計画として産地形成事業や人材育成事業を実施していることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成27年度開始事業であるため、固定的な事業費(気象観測用の機材購入費、高品質化のための資材購入等)が生じていることから、総事業費は増加しているが、平成28年度はワイン用ブドウ栽培面積が増加したことから10aあたりのコストは減少している。
今後は、ブドウの栽培面積の増加等に伴い、ワインの生産量の増大も見込まれていること、また、ワイナリーにおける一般販売も開始されており、当該事業に対するニーズは高いものと考えられることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	市内での鯉食文化の定着を図るため、消費者ニーズにあった鯉料理の新商品開発や市内飲食業者への販路開拓を実施する。	郡山ブランド認証産品「鯉」の消費拡大により、郷土料理の復活及び新たな食文化の創造を図り、活気ある郡山市の実現を目指す。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
食生活の変化及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、鯉の消費量は減少し、さらに、郡山産鯉の価格が低迷したことにより、産地衰退の危機を招いていた。	復興応援キリン絆プロジェクト支援金による「鯉に恋する郡山プロジェクト」の事業開始に伴い、市内ではメディアで取り上げられるなど、郡山ブランド認証産品「鯉」に着目した事業推進の機運が高まってきている。	「鯉に恋する郡山プロジェクト」の実施により、市内での鯉料理提供店は増加し、他団体による鯉をキーワードにした事業も新たに進められるなど、今後も鯉食文化の定着に向けたプロジェクトの継続が求められている。	全国第一位の生産量を誇る鯉を地元の伝統食材として、市民や関係機関からも注目を浴びており、市全体として機運が高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

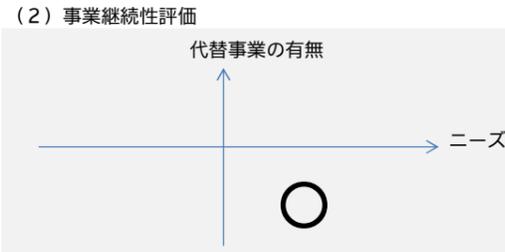
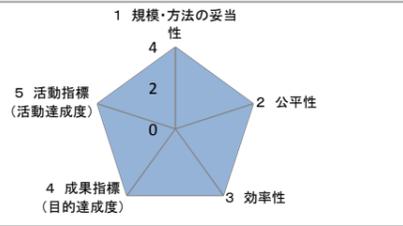
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	鯉6次産業化に関する会議開催	回					3	7								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	加工品開発数(累計)	品			1	0	1	4								
成果指標②	鯉料理提供店(累計)	店				3	8	15								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	鯉料理提供店1店あたりのコスト(鯉食文化の定着)	千円				3,497		979								
単位コスト(所要一般財源から算出)	鯉料理提供店1店あたりのコスト(鯉食文化の定着)	千円				2,350		440								
事業費		千円				10,490		8,074								
人件費		千円				0		6,604								
歳出計(総事業費)		千円				10,490		14,678								
国・県支出金		千円						1,522								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				3,440		6,552								
一般財源等		千円				7,050		6,604								
歳入計		千円				10,490		14,678								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
消費者ニーズに合った新商品開発のため、生産者、市内料理人、飲食業組合、学生などを参集した「新商品開発検討会」を実施した。また、市内飲食店での鯉料理提供を促すため、飲食業関係者向けの「試食会」「鯉養殖現場視察」「捌き方講習会」等を実施した。	「鯉のタブロイド紙」作成による認知度の向上や、「鯉食キャンペーン」の実施による鯉料理提供店の販路開拓等、指標を大きく上回った。	復興応援キリン絆プロジェクト支援金をもって、新たな事業も展開したことから、事業費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



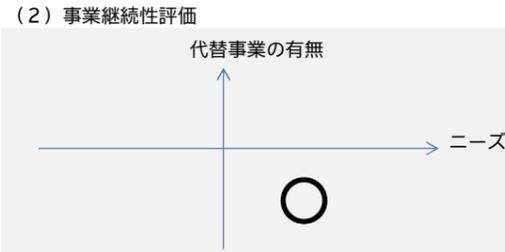
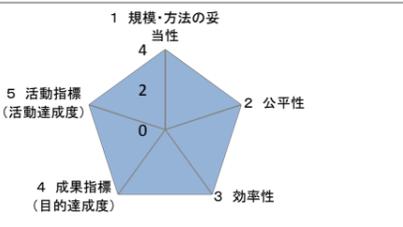
継続

【一次評価コメント】
郡山ブランド認証産品「鯉」に着目したプロジェクトの実施により、鯉の消費拡大が図られ、現在、市民や関係機関からも注目を浴びており、市全体として機運が高まっていることから、引き続き事業を展開する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成27、28年度にキリンと連携し「復興応援キリン絆プロジェクト」を実施し、鯉食文化の定着のため、「鯉のタブロイド紙」の作成による認知度向上や、「鯉食キャンペーン」の実施による鯉料理提供店の販路開拓等に努めたところである。
成果指標にあるとおり、計画値を大きく上回る鯉料理提供店を開拓することができた。
キリンとの連携事業は平成28年度までであり、今後は、市費による事業実施となるため、さらに成果を向上させ、単位コストの減少に努めながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	住宅や公園等の生活圏(市街地)にあり、池周囲の空間放射線量率が高く、また、池底土壌の放射性セシウム濃度が高いため池について、汚染特措法による除染事業(環境省所管)、または、福島再生加速化交付金による放射性物質対策事業(農林水産省・復興庁所管)を活用し、池底土壌等の除去(しゅん濇)を行う。	詳細な調査を実施し、個々の池ごとに適切な手段により池底土壌等の除去(しゅん濇)することで、被ばく線量の低減を図り、市民が安心して暮らせる生活環境を整備する。
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち		
節(施策)	1原子力災害対応		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
「ため池」の放射性物質対策については、前例がないため、考え方や調査・計画の手順、具体的な作業内容や技術等、実施方針が国から示されたのが、震災から、3、4年経過後であった。その後、福島県が具体的な工法や技術を確立するための実証事業に取り組んできたこともあり、この実証結果を踏まえ、本市でも本事業に着手した。 (参考) ※ため池に係る国の実施方針 環境省「除染ガイドライン追補版」H26.12月策定 農林水産省「ため池放射性物質対策技術マニュアル」H27.3月策定	住宅や学校、公園、農地等に加え、道路についても除染作業が概ね完了を迎えるなか、「ため池除染」については遅れている。	「ため池」を利用する受益農家の方々にとって、震災後、被ばくの観点から、作業が控えられてきた日常の維持管理(例：流入口・取水口周りの土砂上げ、落水による堤体等の点検、等)を安心して行うことができる環境を整備し、また、池周囲に生活する方々の安全・安心の確保を図るためには、本事業の推進が不可欠である。	「ため池」を利用する農家の方や近隣住民からは、除染実施の強い要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

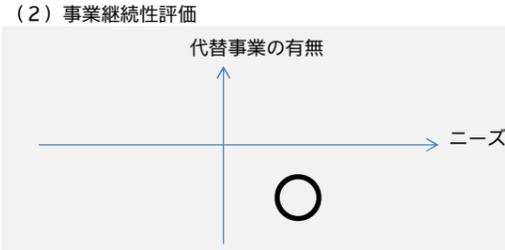
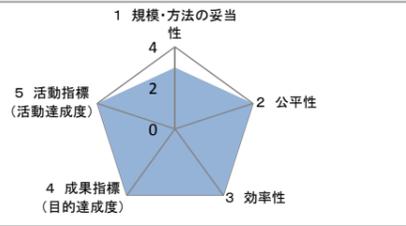
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	堆積土壌に含まれる放射性物質濃度が対策基準値(8,000Bq/Kg)超ため池数	箇所				155		155								
活動指標①	放射性物質対策実施のための詳細調査実施ため池数	箇所					14	14								
活動指標②	放射性物質対策(しゅん濇)実施ため池数	箇所					5	0	5							
活動指標③																
成果指標①	放射性物質対策実施のための詳細調査実施率	%					100	100								
成果指標②	放射性物質対策(しゅん濇)実施率	%					3.2	0.0	3.2							
成果指標③	放射性物質対策(しゅん濇)が終了したため池(累計)	箇所					5	0	5							
単位コスト(総コストから算出)	対策基準値超ため池1箇所あたりのコスト	千円					24	420								
単位コスト(所要一般財源から算出)	対策基準値超ため池1箇所あたりのコスト	千円					24	35								
事業費		千円					0	59,693								
人件費		千円					3,712	5,414								
歳出計(総事業費)		千円					3,712	65,107								
国・県支出金		千円						59,693								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円					3,712	5,414								
歳入計		千円					3,712	65,107								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
本事業については、H25・26年度に国・県が実施した放射性物質モニタリングの結果を踏まえ、当面の計画として、市内629箇所のうち市街地14箇所を対象としている。H28年度は、これら14箇所について、池底土壌等の除去(しゅん濇)業務に必要な詳細調査を実施し、このうち5箇所について、しゅん濇等業務に着手している。	H28年度に詳細調査実施後、国・県等との協議に時間を要したため、しゅん濇業務は、H29年度に実施・完了の予定である。	国・県との協議を重ね、財源を確保し、必要最低限のコストで実施している。H28年度事業費(実績)は、詳細調査に要した経費。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



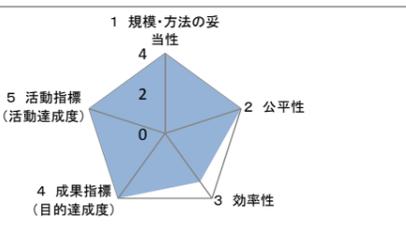
拡充

【一次評価コメント】
本事業については、国・県が毎年度実施している「モニタリング調査」(=取水口付近1箇所のみの簡易調査)を活用し、その結果、対策基準値8,000Bq/Kg超を示したため池について、「詳細調査」(=池底全面を対象に基準値超の土壌等の分布調査)を行った上で、除染事業(環境省所管)、また、放射性物質対策事業(農林水産省・復興庁所管)を活用し、池底土壌等の除去(しゅん濇)を行うものである。
このことから、指標については、「詳細調査」及び「しゅん濇」の実施ため池数(活動指標)、実施率(成果指標)を設定している。
平成28年度は、詳細調査については、14箇所すべて完了したが、しゅん濇については、予算を計上した5箇所について、契約後、着手のみ(繰越)のため、実績(成果)は表れていない。なお、8月中旬頃に予定されている新たな実施計画作成に向け、現在は、H28年度の国・県モニタリング結果を踏まえた、次年度以降の取組内容について検討を進めている。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
国及び県の簡易モニタリング実施により、堆積土壌に含まれる放射性物質濃度が対策基準値(8,000Bq/Kg)超のため池が市内に155箇所存在している。そのうち市街地にある14箇所を対象に、池底土壌等の除去(しゅん濇)のための詳細調査を実施した。平成28年度から調査を実施したため、事業費が生じているが、当該調査費用は、ふくしま再生加速化交付金による10/10補助であるため、人件費のみ生じている。しゅん濇については、調査が終了した14箇所のうち5箇所について、順次作業に着手している。継続的な簡易モニタリングにより、基準値を超えるため池は、減少していくと見込まれるものの、市民が安心して暮らせる生活環境を整備するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	県の森林環境税を活用し、各種イベントやウェブサイト等において郡山産木材のPR活動を実施する。また、公共施設等において製品を導入することで、郡山産材のPR及び利用促進を図る。	郡山産木材の需用拡大と利用促進により、本市の林業の活性化を図る。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国産材の需要激減と価格の低迷により、森林の荒廃が懸念されている。	森林が有する多面的機能の保全と国産材需要の拡大が求められている。その一方、震災後は木材に対する放射能の影響が懸念されている。	森林に対する期待は大きい。放射能の影響による風評を払拭するためにも安全性を周知し、また、オリンピックに向けた木材需要の増加やCLT等新技術の普及促進等により、郡山産木材の利用についてもPR活動が必要である。	イベントでの市民の反応として、地元産の木材に対する関心は高まってきている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	郡山産木材「と・き・め・木」PRイベント	回		1		1	1	1								
活動指標②	郡山産木材「と・き・め・木」製品の公共施設等への設置	箇所		0		1	1	1								
活動指標③																
成果指標①	郡山産木材「と・き・め・木」PRイベント参加者	人	250	150	250	316	250	600								
成果指標②	公共施設等に設置した郡山産木材「と・き・め・木」製品(累計)	個	24	24	26	26	28	28								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	PRイベント参加者1人あたりのコスト	千円				5.9		2.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	PRイベント参加者1人あたりのコスト	千円				5.2		1.9								
事業費		千円				676		538								
人件費		千円				1,176		814								
歳出計(総事業費)		千円				1,852		1,352								
国・県支出金		千円				207		206								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				1,645		1,146								
歳入計		千円				1,852		1,352								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
予定通り実施。郡山産木材「と・き・め・木」の普及啓発により、市民の森林や木材への関心が高まり、郡山産木材の利用促進が図られた。	郡山産木材「と・き・め・木」を使用したイベントの開催や、ウェブサイト等によるPR、また郡山産木材を使用した製品の公共施設への設置により、需要の拡大と市民への周知が図られている。	郡山産木材利用に係るPR活動経費として最低限現状維持が必要である。前年比減分は修繕費の未使用分であるが、これは既設置製品の修繕を隔年で計画的に行っていることによるものであり、事業規模は変わっていない。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】

現在実施しているPR事業を継続して行うとともに、国・県及び森林・林業の関係者と協議検討(例:CLT等木材利活用研究会)を行い、需要拡大と利活用の促進を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

統合

【二次評価コメント】

当該事業は、県の森林環境税を財源とした県支出金の森林環境交付金による事業であり、郡山産木材の需要拡大と利用促進のため、郡山産木材のPRイベントの実施や公共施設に郡山産木材の製品を設置しているところである。

成果指標にあるとおり、郡山産木材のPRイベントを「こおりやま産業博」の中で実施した結果、平成28年度のイベント参加者数は計画値を大きく上回るものとなり、広くPRできたものと考えられる。

森林環境交付金を活用した事業は当該事業のほか、児童や生徒を対象にした森林環境学習の推進、森林の公益的機能保全を実施する「森林環境交付金事業」、植樹祭を行う「環境緑化推進事業」を行っており、いずれも森林づくりに寄与する事業であることから、今後は、これら3事業を統合し、「森林環境交付金活用事業」として、柔軟に県の財源を活用していく。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	被害を受けた松林等を伐倒・くん蒸し、樹木の中にある松くい虫等を駆除する。また、薬剤の樹幹注入により防除を行なう。	松くい虫等による被害の蔓延を防止し、保全すべき松林等を守る。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	2 人、自然と共生する農林業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
松くい虫等による、松林の枯死が全国に拡大しており、これを阻止するため、松くい虫等の防除が行われるようになった。	松くい虫については、保全する松林のエリアを設定し、エリア内の松を本事業にて保護しているが、ここ数年、湖南地区で被害が新たに発生、平成28年度には田村地区(東部森林公園)でカシノナガキクイムシによる被害が発生するなど、被害はなかなか減少しない。	松くい虫等森林病害虫による被害は、継続するものと思われるため、地域住民との連携により被害状況の把握に努めるとともに、優先的に駆除すべき区域基準を設定し、被害対策を講じていく必要がある。	森林所有者や地域住民からは、松くい虫等の駆除について継続した駆除、被害の拡大防止が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内の保全すべき松林の面積	ha		501		501		501								
活動指標①	被害木の伐倒駆除量	m ³	718	847	718	1,125	892	875								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	被害木の調査量に対する駆除量の比率	%	100	118	100	157	100	98								
成果指標②	被害を受けた松の材積	m ³	3,000	3,279	3,000	3,458	3,000	3,544								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	被害木の伐倒駆除量1m ³ あたりのコスト	千円				22		28								
単位コスト(所要一般財源から算出)	被害木の伐倒駆除量1m ³ あたりのコスト	千円				11		13								
事業費		千円				21,880		21,764								
人件費		千円				2,765		2,983								
歳出計(総事業費)		千円				24,645		24,747								
国・県支出金		千円				12,826		13,029								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				11,819		11,718								
歳入計		千円				24,645		24,747								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
松くい虫駆除については優先的に駆除すべき区域を定め、計画的に実施した。平成28年度においては、東部森林公園でカシノナガキクイムシによる被害が多発したため駆除を優先すべき区域から計画的に実施した。	計画的に駆除を実施することにより、松くい虫等の被害の蔓延防止が図られた。	国・県の特定財源を活用し、継続的な事業を実施する。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
今後も森林病害虫による被害が予想され、継続的な駆除事業が必要であるため、国・県に対し継続的な財政支援の要望をしていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
松くい虫駆除については優先的に駆除すべき区域を定め、効果的・効率的に実施した。平成28年度においては、東部森林公園においてカシノナガキクイムシによる被害が発生したことにより、駆除優先区域から計画的に実施した。被害蔓延防止のため、国・県に対し更なる支援を要望しつつ、事業を継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	県の森林環境税を活用し、小学校、中学校、及び義務教育学校の児童や生徒を対象に森林を守り育てる意識を醸成するための森林環境学習の推進を図るとともに、荒廃が懸念される森林においては公益的機能を保全するため現況調査や整備を実施する。	荒廃が懸念される森林の公益的機能の保全を目的とし、市民一人一人が参画する新たな森林づくりを実施することにより、森林を守り育てる意識の醸成に資する事業を推進する。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	2 人、自然と共生する農林業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
森林整備コストの上昇、木材価格の低迷、農山村の過疎化及び生活様式の変化などから市民の森林への関心が薄れ、森林の必要な手入れや利用が行われないまま放置される森林が見られる。児童生徒の森林に対する関心が希薄であった。	森林整備コストの上昇、木材価格の低迷及び生活様式の変化により森林所有者の森林整備に対する意欲の低下などから、荒廃した森林が増えている。児童生徒が森林にかかわる機会がない。	荒廃森林を交付金で整備することで、森林の公益的機能の保全に努める。また、森林環境学習を通して、次世代の子供たちへ森林、木材への関心を高める。	地球温暖化対策としての取り組みとして森林関係者や森林組合からの森林整備の要望がある。森林環境学習を通して児童生徒の森林に対する関心が高められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

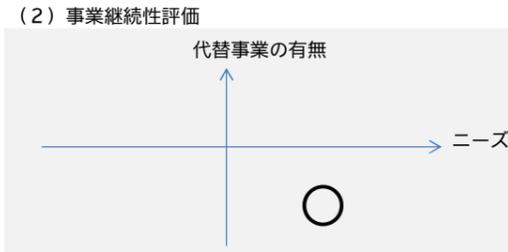
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	荒廃森林整備面積	ha		8		6.3	8	2.3								
活動指標①	荒廃森林整備面積	ha		8		6.3	8	2.3								
活動指標②	環境学習実施校	校		28		27	89	88								
活動指標③																
成果指標①	森林公益的機能の保全面積	ha	8	8.00	8	6.34	8	2.30								
成果指標②	森林学習体験児童・生徒数	人		3,616		4,140		14,183								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	森林学習体験児童・生徒1人あたりのコスト(H27 6,495千円 H28 5,091千円)	千円				1.6		0.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	森林学習体験児童・生徒1人あたりのコスト(H27 3,384千円 H28 2,191千円)	千円				0.8		0.2								
事業費		千円				8,716		7,762								
人件費		千円				1,467		2,050								
歳出計(総事業費)		千円				10,183		9,812								
国・県支出金		千円				7,874		7,739								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				2,309		2,073								
歳入計		千円				10,183		9,812								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画的な景観整備を実施し、荒廃森林の環境整備が進められた。森林環境学習事業の実施校については、ほぼ計画どおり実施した。	森林の公益的機能の保全を図り、周辺の快適な環境形成を実施することができた。森林環境学習体験児童数・生徒数については、平成28年度から補助金を市内全校に配分することとなり、各校で柔軟な運用が図られ実績数が増加している。	事業内容の見直しと精査により効率的な利用に努めた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



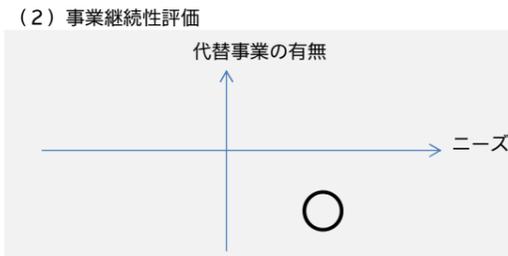
継続

【一次評価コメント】
 荒廃が進む森林の実情、森林整備の必要性等を多くの市民及び森林所有者に理解してもらい、森林環境に対する意識の醸成を図る事業が必要であるため、今後も継続する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



統合

【二次評価コメント】
 当該事業は、県の森林環境税を財源とした県支出金の森林環境交付金による事業であり、児童や生徒を対象に森林を守り育てる意識を醸成するための森林環境学習の推進を図るとともに、荒廃が懸念される森林においては公益的機能を保全するため現況調査や整備を実施するものである。
 平成28年度から森林環境学習の推進について、1学校あたり、一律30千円を支給し、森林環境関係の教育資機材を購入・活用する方法に見直しを図ったところであり、学校単位の需要に即した使い方が可能となったところである。
 県支出金を活用した事業は当該事業の他、植樹祭を行う「環境緑化推進事業」、郡山産木材のPRを実施する「木材等地産地消推進事業」を行っており、いずれも森林づくりに寄与する事業であることから、今後は、これら3事業を統合し、「森林環境交付金活用事業」として、柔軟に県の財源を活用していく。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	・県の森林環境税を活用し、多数の市民参加により、東部森林公園内に5カ年に渡り中低木から高木まで植栽を行う。	・東部森林公園の自然豊かな森林資源を活用し、都市と里山の交流を図る。幅広い世代の人々が楽しむことのできる、四季を通じて花木を鑑賞できる公園とするための整備の一環として、「郡山市植樹祭」を行い、多くの人に自然に触れ合ってもらおう。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	2 人、自然と共生する農林業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東部森林公園は平成23年度に開園したが、更なる市民へのPRや利用者数の増加に努める必要がある。	東部森林公園は平成23年度に開園したが、多くの人に自然に触れ合ってもらおう場として、市民へのPRに努める必要がある。	市民へ公園のPRができることにより、東部森林公園利用者数が増加し、市民サービスの向上が図られる。	自然豊かな施設を利用して、自然と触れ合う体験的環境学習が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

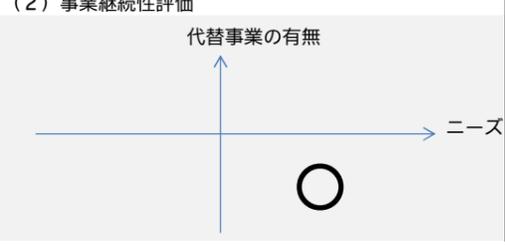
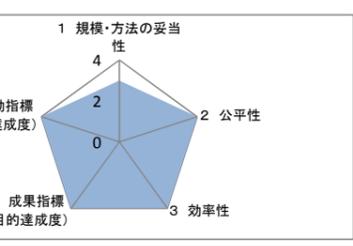
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	事業参加者数	人	300	369	300	280	300	260								
活動指標②	植栽した花木数	本		1,868		36		35								
活動指標③																
成果指標①	植栽した花木の面積	m ²	1,700	2,512	400	360	400	350								
成果指標②	東部森林公園来園者数	人	12,000	10,792	12,000	11,211	12,000	12,362								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	植栽した花木の面積1m ² あたりのコスト	千円				17		17								
単位コスト(所要一般財源から算出)	植栽した花木の面積1m ² あたりのコスト	千円				15		14								
事業費		千円				1,273		1,390								
人件費		千円				5,024		4,594								
歳出計(総事業費)		千円				6,297		5,984								
国・県支出金		千円				961		1,150								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				5,336		4,834								
歳入計		千円				6,297		5,984								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
大勢の市民の参加により「郡山市植樹祭」を開催し、花木の植栽を計画通り実施できた。	「郡山市植樹祭」をとおり、多くの市民参加により環境緑化推進活動が図られるとともに、四季を通じて花木を鑑賞できる公園としてPRが実施された。	事業費については県の特設財源等を活用し概ね計画どおりに実施できた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



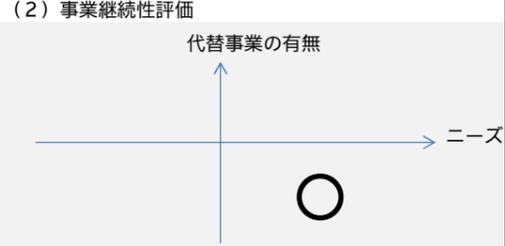
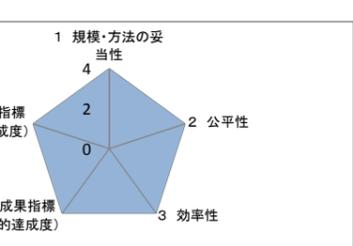
継続

【一次評価コメント】
平成25年度から29年度までの5カ年に渡り森林づくりを実施、多くの人へ自然に触れる機会を提供する計画であり、事業を継続する必要がある。
一方で、外部講師を招いた環境学習講座を別途実施しており、代替事業として本事業から転換を検討している。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



統合

【二次評価コメント】
当該事業は、県の森林環境税を財源とした県支出金の森林環境交付金による事業であり、「植樹祭」の開催等を通して、東部森林公園を四季を通じて花木を鑑賞できる公園とするための植栽を行うものであり、平成25年度からの5カ年計画に沿って事業を展開している。
成果指標にあるとおり、東部森林公園の来園者数も増加傾向にあり、魅力ある公園としての認知度が向上していることがうかがえる。
森林環境交付金を活用した事業は当該事業の他、児童や生徒を対象にした森林環境学習の推進、森林の公益的機能保全を実施する「森林環境交付金事業」、郡山産木材のPRを実施する「木材等産地池消推進事業」を行っており、いずれも森林づくりに寄与する事業であることから、今後は、これら3事業を統合し、「森林環境交付金活用事業」として、柔軟に県の財源を活用していく。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	間伐等の森林整備と路網整備、放射性物質の拡散防止対策を一体的に実施する。	原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の維持向上を図る。
章（基本施策）	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節（施策）	2 人、自然と共生する農林業の振興		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の低下が懸念される。	計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上が進められている。	森林整備等林業生産活動が停滞していることから、計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上を図る必要がある。	森林が担う公益的機能の維持向上を図る事業であることから継続実施が必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）

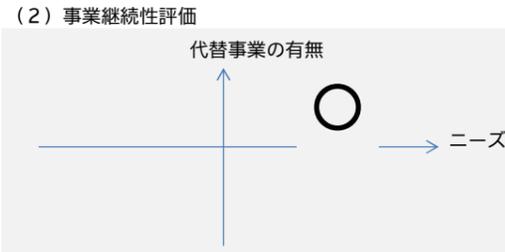
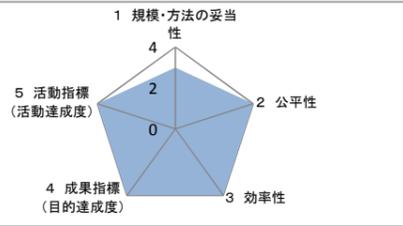
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内全域の民有林（人工林）	ha		11,633		11,633		11,433								
活動指標①	森林整備面積	ha		0		66		150		149						
活動指標②	路網整備延長	m		0		14,819		15,000		23,461						
活動指標③	年度別計画作成面積	ha		67		468		130		240						
成果指標①	森林整備面積（累計）	ha	0	0	66	66	215	215								
成果指標②	路網整備延長（累計）	m	0	0	14,819	14,819	38,280	38,280								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	森林整備面積 1 haあたりのコスト	千円				5,994		3,966								
単位コスト（所要一般財源から算出）	森林整備面積 1 haあたりのコスト	千円				968		660								
事業費		千円				378,263		570,653								
人件費		千円				17,325		20,274								
歳出計（総事業費）		千円				395,588		590,927								
国・県支出金		千円				331,725		492,659								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				63,863		98,268								
歳入計		千円				395,588		590,927								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
年度別計画を作成し計画的に森林整備、路網整備を実施している。	間伐や路網整備を一体的に実施し、計画どおりに事業が進捗している。	森林整備、路網整備とも事業量の拡充により総事業費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



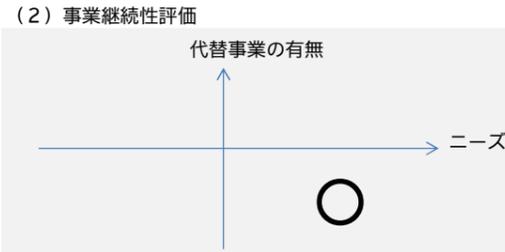
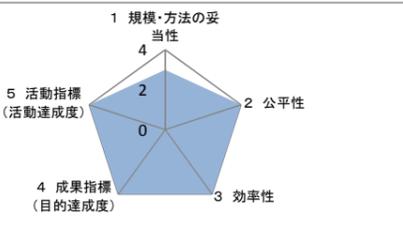
継続

【一次評価コメント】
森林の公益的機能の維持向上を図るため間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施する必要があることから、補助金を活用しながら継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施し、水源かん養機能や山地災害防止機能など森林の公益的機能を維持しながら、放射性物質の流出防止・低減化及び森林の再生の進展を図る事業である。平成28年度は事業を拡充して実施したことにより、森林整備、路網整備ともに総事業費が増加した。今後も全体事業計画（年度別計画）に基づき、計画的に事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	「市場のあり方検討会」の提言を踏まえ、遊休地の利活用や効率的な維持管理など施設の有効活用について検討するとともに、夏休み親子探検隊や料理教室の実施、市場の朝市実行委員会への参画・支援等により、市民を対象とした市場利活用のためのイベントを実施する。	郡山市総合地方卸売市場の健全かつ適正な運営に向けた改善等に取り組み、施設の安定的かつ効率的な運営を図るとともに、生鮮食料品等の流通拠点としての役割を広く市民に周知し理解を得る。
章(基本施策)	2 活力と賑わいのある商業のまち		
節(施策)	2 流通・業務機能の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
全国的な動向として、多くの卸売市場で取扱高が減少する傾向にあり、地方卸売市場にあっては運営の効率化や公設施設としての役割への理解が求められる中、本市市場においても、今後のあり方についての検討が必須となっていた。	近年の取扱数量は設計数値の2分の1を下回っている状況にあり、平成27年9月に「郡山市総合卸売市場あり方検討会」から出された①市場資産の活用、②指定管理者制度の導入、③市場使用料の減免の3つの提言に基づく、当該市場の経営体質の強化が喫緊の課題とされるとともに、地方卸売市場が担う役割について市民の理解向上が求められている。	これまでの生鮮食料品等の流通拠点としての役割に加え、販路拡大、販売力の強化などに向けた新たな発想による卸売市場の活性化が強く望まれるとともに、指定管理者制度の導入についても早急な対応が求められる。	市民生活に欠かすことの出来ない生鮮食料品等を安定的に供給している公設の地方卸売市場であることから、健全な市場経営が望まれている。また、身近にある“食”の情報発信施設として、市民に開かれた施設としての利活用が期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

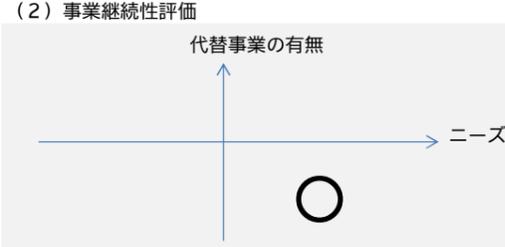
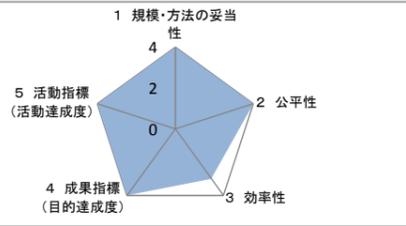
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	円		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	市民を対象とした朝市の開催回数	回	12	12	12	12	12	12	12							
活動指標②	市場利活用イベント(たんけん隊・料理教室)の開催数	回	3	3	6	6	5	4	5							
活動指標③																
成果指標①	市民と対象とした朝市の来場者数	人	36,000	59,900	60,000	58,300	60,000	56,100	600,000							
成果指標②	市場利活用イベント(たんけん隊・料理教室)の参加者数	人	76	78	124	125	124	93	124							
成果指標③	用地活用事業の実施区画数	人					2	2								
単位コスト(総コストから算出)	市場の朝市の来場者1人あたりのコスト	千円				0.12		0.16								
単位コスト(所要一般財源から算出)	市場の朝市の来場者1人あたりのコスト	千円				0.12		0.16								
事業費		千円				1,440		1,420								
人件費		千円				5,459		7,736								
歳出計(総事業費)		千円				6,899		9,156								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				6,899		9,156								
一般財源等		千円				0		0								
歳入計		千円				6,899		9,156								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
市民を対象とした「市場の朝市」、市場利活用イベントとしての「夏休み親子市場探検隊」「料理教室」の各事業とも、ほぼ目標値を達成することができた。	各事業の来場者数、参加者数ともにほぼ計画どおり実施することができた。また、用地活用事業についても、公募した2区画について事業予定者を決定することができた。	今年度の新規事業として、用地活用事業を実施したことから、総事業費は若干増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



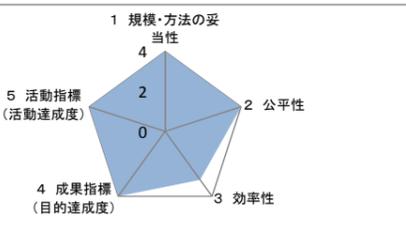
継続

【一次評価コメント】
「郡山市総合地方卸売市場あり方検討会」からの提言に基づき、施設内遊休地の有効活用や市民に開かれた施設としての各種事業を計画どおり実施した。今後は、用地活用事業による税外収入の確保も図られてることから、継続して実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
市場で開催する朝市等は、多くの市民が来場し、市場の役割を広く周知できていることから、継続して事業を実施する。また、増築用地については、貸付を実施し、市場使用料の増収を図っており、今後は残る増築用地について貸付方法を検討する必要がある。なお、更なる市場の活性化のためには、民間活力の活用が効果的であると考えられるため、市場の利活用について引き続き研究する必要がある。